

## 第4 令和2年度一般会計等財務書類4表

---

### 1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和2年度の財務書類4表を作成しました。

### 2 統一的な基準による財務書類4表の意義

#### ○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

#### （※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

### ○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

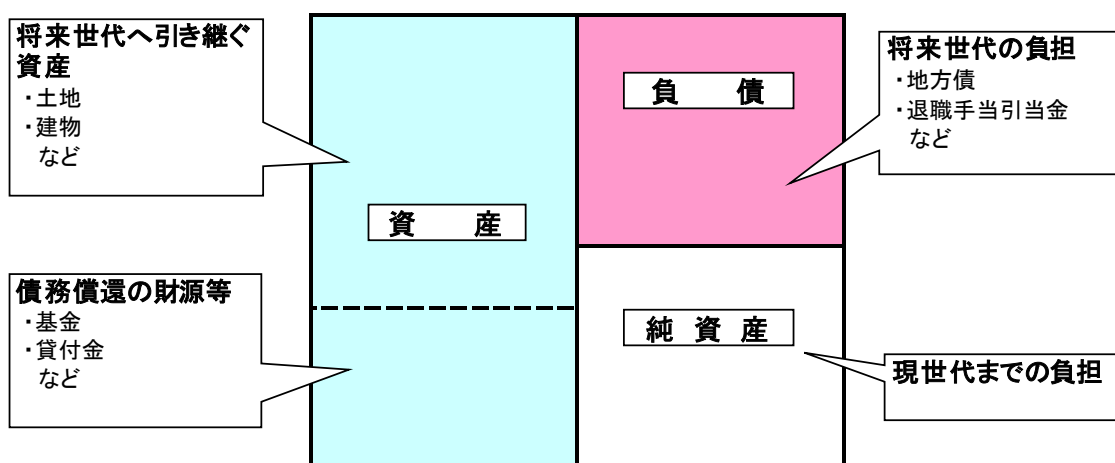
## 3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

### (1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

#### 【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

### 【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

## (3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

### 【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

## (4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

### 【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>固定資産</b>	<b>18,131</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,418</b>
有形固定資産	15,676	地方債	13,714
事業用資産	3,714	退職手当引当金	1,675
インフラ資産	11,846	その他(上記以外)	29
物品(減価償却含む)	116		
無形固定資産	34	<b>流動負債</b>	<b>1,229</b>
投資その他の資産	2,421	1年内償還予定地方債	1,074
投資及び出資金(引当金含む)	1,548	賞与等引当金	130
長期貸付金	223	その他(上記以外)	25
基金	543		
その他(上記以外)	107	<b>負債合計</b>	<b>16,647</b>
		純資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>582</b>	純資産合計	2,065
現金預金	447		
財政調整基金	74		
その他(上記以外)	61		
<b>資産合計</b>	<b>18,712</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,712</b>

行政コスト計算書

項目	金額
<b>経常費用</b>	<b>7,210</b>
業務費用	4,223
人件費	2,121
物件費等	1,365
その他の業務費用	738
移転費用	2,987
補助金等	2,755
社会保険給付	128
その他(上記以外)	104
<b>経常収益</b>	<b>255</b>
使用料及び手数料	97
その他	157
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 6,955</b>
<b>随時損失</b>	<b>101</b>
災害復旧事業費	35
資産除売却損	23
その他(上記以外)	43
<b>随時利益</b>	<b>81</b>
資産売却益	19
その他	62
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 6,974</b>

純資産変動計算書

金額	
前年度末純資産残高	2,422
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>△ 6,974</b>
<b>財源</b>	<b>6,650</b>
税収等	5,163
国県等補助金	1,487
資産評価差額	4
無償所管換等	△ 36
その他	-
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>2,065</b>

資金収支計算書

金額	
業務活動収支	△ 199
投資活動収支	115
財務活動収支	272
本年度資金収支額	188
本年度歳計外現金増減額	2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	257
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>447</b>

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 5 各表の概要

### (1) 貸借対照表(バランスシート)

#### ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位: 億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減		前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
<b>固定資産</b>	<b>18,430</b>	<b>18,131</b>	<b>△ 299</b>	<b>固定負債</b>	<b>15,096</b>	<b>15,418</b>	<b>322</b>
有形固定資産	16,075	15,676	△ 399	地方債	13,335	13,714	379
事業用資産	3,791	3,714	△ 77	退職手当引当金	1,727	1,675	△ 52
インフラ資産	12,171	11,846	△ 325	その他(上記以外)	34	29	△ 5
物品(減価償却含む)	113	116	3				
無形固定資産	24	34	10	<b>流動負債</b>	<b>1,334</b>	<b>1,229</b>	<b>△ 105</b>
投資その他の資産	2,330	2,421	91	1年内償還予定地方債	1,177	1,074	△ 103
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,548	8	賞与等引当金	132	130	△ 2
長期貸付金	234	223	△ 11	その他(上記以外)	24	25	1
基金	454	543	89				
その他(上記以外)	103	107	4	<b>負債合計</b>	<b>16,430</b>	<b>16,647</b>	<b>217</b>
<b>流動資産</b>	<b>422</b>	<b>582</b>	<b>160</b>				
現金預金	257	447	190	<b>純資産の部</b>	<b>金額</b>		
財政調整基金	120	74	△ 46		前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
その他(上記以外)	45	61	16	純資産合計	2,422	2,065	△ 357
<b>資産合計</b>	<b>18,852</b>	<b>18,712</b>	<b>△ 140</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>18,852</b>	<b>18,712</b>	<b>△ 140</b>

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります)

令和2年度末の資産は1兆8,712億円、負債は1兆6,647億円で、純資産は2,065億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,131億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が582億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,846億円、事業用資産が3,714億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が447億円、財政調整基金が74億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,418億円、流動負債が1,229億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,714億円、退職手当引当金が1,675億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,074億円、賞与等引当金が130億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,788億円となり、負債の88.8%を占めています。

## イ 前年度からの増減

### ① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、399億円減少しました。また、投資その他の資産は、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金が増加したこと等により、91億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により、160億円増加しました。その結果、資産は前年度末から140億円減少しました。

### ② 負債

固定負債は地方債が増加したこと等により、322億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が減少したこと等により、105億円減少しました。その結果、負債は前年度末から217億円増加しました。

## ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万9千円と前年度に比べて増減はありません。

一方、県民1人当たりの負債は9万2千4百円と前年度に比べて1万9千円増加しています。

### ① 県民1人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
固定資産	1,016,050 円	1,006,828 円	△ 9,222 円
流動資産	23,282 円	32,318 円	9,036 円
資産合計	1,039,333 円	1,039,145 円	△ 188 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

### ② 県民1人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
固定負債	832,261 円	856,185 円	23,924 円
流動負債	73,525 円	68,259 円	△ 5,266 円
負債合計	905,786 円	924,444 円	18,658 円
純資産の部	金額		
	前期末(R2.3.31)	今期末(R3.3.31)	増減
純資産合計	133,547 円	114,701 円	△ 18,846 円
負債及び純資産合計	1,039,333 円	1,039,145 円	△ 187 円

住基人口	1,813,859 人	1,800,756 人	△ 13,103 人
------	-------------	-------------	------------

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

## エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

## 2) 行政コスト計算書

### ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
<b>経常費用</b>	<b>6,161</b>	<b>7,210</b>	<b>98.6%</b>	<b>1,049</b>	<b>17.0 %</b>
業務費用	3,741	4,223	57.8%	482	12.9 %
人件費	2,122	2,121	29.0%	△ 1	△ 0.0 %
物件費等	983	1,365	18.7%	382	38.8 %
その他の業務費用	636	738	10.1%	102	16.0 %
移転費用	2,420	2,987	40.9%	567	23.4 %
補助金等	2,165	2,755	37.7%	590	27.3 %
社会保障給付	126	128	1.7%	2	1.5 %
その他(上記以外)	130	104	1.4%	△ 26	△ 19.8 %
<b>経常収益</b>	<b>222</b>	<b>255</b>	<b>75.8%</b>	<b>33</b>	<b>14.9 %</b>
使用料及び手数料	101	97	28.9%	△ 4	△ 3.7 %
その他	121	157	46.8%	36	30.5 %
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,939</b>	<b>6,955</b>	<b>96.5%</b>	<b>1,016</b>	<b>17.1 %</b>
<b>臨時損失</b>	<b>79</b>	<b>101</b>	<b>1.4%</b>	<b>22</b>	<b>26.8 %</b>
災害復旧事業費	40	35	0.5%	△ 5	△ 12.6 %
資産除売却損	5	23	0.3%	18	374.9 %
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	- %
その他(上記以外)	35	43	0.6%	8	23.9 %
<b>臨時利益</b>	<b>51</b>	<b>81</b>	<b>24.2%</b>	<b>31</b>	<b>60.0 %</b>
資産売却益	18	19	5.7%	2	4.7 %
その他	33	62	18.5%	29	91.0 %
<b>純行政コスト</b>	<b>5,968</b>	<b>6,974</b>	<b>95.4%</b>	<b>1,007</b>	<b>16.9 %</b>

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。



### ① 費用

令和2年度の費用合計は7,311億円であり、その内訳は、経常費用が7,210億円、臨時損失が101億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,121億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,365億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が738億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,987億円となっています。

### ② 収益

令和2年度の収益合計は336億円であり、その内訳は、経常収益が255億円、臨時利益が81億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が97億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が157億円となっています。

### ③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,974億円であり、費用全体に対する割合は95.4%となっています。

### イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は40万6千円、収益は1万9千円で、純行政コストは38万7千円となっています。

科目	令和元年度	令和2年度	増減
経常費用	339,651 円	400,385 円	60,734 円
経常収益	12,222 円	14,143 円	1,921 円
純経常行政コスト	327,428 円	386,242 円	58,814 円
臨時損失	4,374 円	5,585 円	1,211 円
臨時利益	2,807 円	4,523 円	1,715 円
純行政コスト	328,996 円	387,304 円	58,309 円
住基人口	1,813,859 人	1,800,756 人	△ 13,103 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

#### ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

#### 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
前年度末純資産残高	2,508	2,422	△ 86
純行政コスト(△)	△ 5,968	△ 6,974	△ 1,007
財源	5,642	6,650	1,008
税金等	4,879	5,163	284
国県等補助金	763	1,487	724
資産評価差額	245	4	△ 241
無償所管換等	△ 6	△ 36	△ 30
その他	—	—	—
本年度末純資産残高	2,422	2,065	△ 357

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和2年度末の純資産は、前年度末残高2,422億円から357億円減少し、2,065億円となっています。

純行政コスト6,974億円に対して、財源6,650億円(税金等5,163億円、国等補助金1,487億円)及び資産評価差額等4億円の計6,654億円を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の357億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,065億円となっています。

#### (4) 資金収支計算書

##### ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和元年度	令和2年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,619	6,669	1,050
業務費用支出	3,194	3,678	484
人件費支出	2,177	2,174	△ 3
物件費等支出	384	770	386
その他(上記以外)	633	734	101
移転費用支出	2,425	2,991	566
補助金等支出	2,170	2,760	590
社会保障給付支出	126	128	2
その他(上記以外)	130	104	△ 26
業務収入	5,549	6,478	929
税込等収入	4,876	5,141	265
国県等補助金収入	457	1,087	630
その他(上記以外)	216	251	35
臨時支出	45	36	△ 9
臨時収入	21	29	8
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 93</b>	<b>△ 199</b>	<b>△ 106</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	453	577	124
公共施設等整備費支出	267	245	△ 22
基金積立金支出	122	251	129
その他(上記以外)	64	80	16
投資活動収入	468	691	223
国県等補助金収入	287	373	86
基金取崩収入	77	209	132
その他(上記以外)	105	109	4
<b>投資活動収支</b>	<b>16</b>	<b>115</b>	<b>99</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,748	1,398	△ 350
地方債償還支出等	1,748	1,398	△ 350
財務活動収入	1,886	1,670	△ 216
地方債発行収入等	1,886	1,670	△ 216
<b>財務活動収支</b>	<b>138</b>	<b>272</b>	<b>134</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>61</b>	<b>188</b>	<b>127</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>179</b>	<b>240</b>	<b>61</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>240</b>	<b>428</b>	<b>188</b>
<b>本年度末現金預金残高(歳計外を含む)</b>	<b>257</b>	<b>447</b>	<b>190</b>

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

### ① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税金や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,174億円、補助金等が2,760億円、物件費等が770億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が5,141億円、国等補助金が1,087億円となっています。

### ② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に245億円、基金積立に251億円となっています。また、収入としては、国等補助金が373億円、基金取崩が209億円となっています。

### ③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,398億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,670億円となっています。

### ④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で188億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は428億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高19億円と合わせ、本年度末現金預金残高は447億円となっています。

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,813,050,914 ※	固定負債	1,541,780,584
有形固定資産	1,567,595,456	地方債	1,371,374,632
事業用資産	371,397,771	長期未払金	309,982
土地	195,235,242	退職手当引当金	167,547,561
立木竹	14,304,803	損失補償等引当金	10,566
建物	418,017,846	その他	2,537,843
建物減価償却累計額	△ 276,536,310	流動負債	122,917,634
工作物	87,845,072	1年内償還予定地方債	107,414,544
工作物減価償却累計額	△ 72,547,723	未払金	302,325
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,611,266	前受金	229,815
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,038,083
航空機	1,678,320	預り金	1,932,867
航空機減価償却累計額	△ 1,342,656	その他	-
その他	-	負債合計	1,664,698,218
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,499,062	固定資産等形成分	1,822,884,155
インフラ資産	1,184,622,246	余剰分(不足分)	△ 1,616,335,152
土地	203,244,520		
建物	11,905,075		
建物減価償却累計額	△ 4,692,333		
工作物	2,105,082,448		
工作物減価償却累計額	△ 1,136,982,356		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,064,892		
物品	17,201,200		
物品減価償却累計額	△ 5,625,761		
無形固定資産	3,351,868		
ソフトウェア	3,337,988		
その他	13,880		
投資その他の資産	242,103,590 ※		
投資及び出資金	154,927,344		
有価証券	2,264,545		
出資金	152,662,799		
その他	-		
投資損失引当金	△ 124,416		
長期延滞債権	10,941,974		
長期貸付金	22,287,078		
基金	54,275,962		
減債基金	26,974,402		
その他	27,301,560		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 204,353		
流動資産	58,196,307 ※		
現金預金	44,704,980		
未収金	3,963,368		
短期貸付金	2,462,200		
基金	7,371,042		
財政調整基金	7,371,042		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 305,282		
資産合計	1,871,247,221	純資産合計	206,549,003
		負債及び純資産合計	1,871,247,221

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	720,995,114 ※
業務費用	422,325,166 ※
人件費	212,068,701
職員給与費	178,320,266
賞与等引当金繰入額	13,038,083
退職手当引当金繰入額	14,178,674
その他	6,531,678
物件費等	136,473,740 ※
物件費	34,289,188
維持補修費	32,417,946
減価償却費	59,565,449
その他	10,201,156
その他の業務費用	73,782,726 ※
支払利息	7,237,035
徴収不能引当金繰入額	322,681
その他	66,223,009
移転費用	298,669,947
補助金等	275,515,436
社会保障給付	12,765,834
他会計への繰出金	9,537,703
その他	850,974
経常収益	25,467,695
使用料及び手数料	9,729,596
その他	15,738,099
純経常行政コスト	695,527,418 ※
臨時損失	10,057,481
災害復旧事業費	3,496,646
資産除売却損	2,285,500
投資損失引当金繰入額	15,246
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,260,089
臨時利益	8,144,213
資産売却益	1,917,700
その他	6,226,513
純行政コスト	697,440,686

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	242,235,315	1,857,631,137	△ 1,615,395,822
純行政コスト(△)	△ 697,440,686		△ 697,440,686
財源	664,980,114		664,980,114
税収等	516,311,521		516,311,521
国県等補助金	148,668,593		148,668,593
本年度差額	△ 32,460,572		△ 32,460,572
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 31,521,242	31,521,242
有形固定資産等の減少		24,488,101	△ 24,488,101
貸付金・基金等の増加		△ 58,971,662	58,971,662
貸付金・基金等の減少		32,304,994	△ 32,304,994
資産評価差額	351,913	△ 29,342,675	29,342,675
無償所管換等	△ 3,577,653	351,913	
その他	-	△ 3,577,653	-
本年度純資産変動額	△ 35,686,312	△ 34,746,982	△ 939,330
本年度末純資産残高	206,549,003	1,822,884,155	△ 1,616,335,152

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	666,913,372 ※
業務費用支出	367,804,165
人件費支出	217,435,830
物件費等支出	76,991,348
支払利息支出	7,237,035
その他の支出	66,139,952
移転費用支出	299,109,206
補助金等支出	275,954,695
社会保障給付支出	12,765,834
他会計への繰出支出	9,537,703
その他の支出	850,974
業務収入	647,843,055 ※
税込等収入	514,089,397
国県等補助金収入	108,666,513
使用料及び手数料収入	9,730,456
その他の収入	15,356,690
臨時支出	3,641,949 ※
災害復旧事業費支出	3,496,646
その他の支出	145,304
臨時収入	2,856,218
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 19,856,048</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	57,652,737
公共施設等整備費支出	24,488,101
基金積立金支出	25,125,708
投資及び出資金支出	859,642
貸付金支出	7,179,286
その他の支出	-
投資活動収入	69,113,668
国県等補助金収入	37,320,165
基金取崩収入	20,873,665
貸付金元金回収収入	8,469,010
資産売却収入	2,450,828
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>11,460,931</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	139,839,359 ※
地方債償還支出	139,475,357
その他の支出	364,001
財務活動収入	167,044,000
地方債発行収入	167,044,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>27,204,641</b>
本年度資金収支額	18,809,524
前年度末資金残高	23,962,590
本年度末資金残高	42,772,114
前年度末歳計外現金残高	1,727,284
本年度歳計外現金増減額	205,582
本年度末歳計外現金残高	1,932,867 ※
本年度末現金預金残高	44,704,980 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### （6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	10,527 千円	4,512 千円	15,039 千円
三重県信用保証協会	—	0 千円	290,540 千円	290,540 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	39 千円	87,951 千円	87,990 千円
計	—	10,566 千円	383,003 千円	393,569 千円

##### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 10 件

請求金額 266,572 千円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.7%	187.6%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,617,840 千円  
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 67,735,496 千円  
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	702,184 千円
物品	88,988 千円
合計	791,172 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額 194,009 千円

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 955,505,396 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 438,548,149 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 74,928,488 千円

将来負担額 1,694,909,063 千円

充当可能基金額 47,254,396 千円

特定財源見込額 9,810,848 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 955,505,396 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,537,843 千円

- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	58,868,282 千円	—	58,868,282 千円
工作物	667,310,434 千円	369,648,320 千円	297,662,114 千円
その他	2,319,759 千円	—	2,319,759 千円
合計	728,498,475 千円	369,648,320 千円	358,850,155 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,161,200 千円	—	57,161,200 千円
工作物	346,663,378 千円	215,824,970 千円	130,838,408 千円
その他	2,976,111 千円	—	2,976,111 千円
合計	406,800,689 千円	215,824,970 千円	190,975,719 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,093,961 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	863,348,041 千円	821,777,528 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	155,243,434 千円	154,041,834 千円
繰越金に伴う差額	△19,472,590 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△112,261,945 千円	△112,261,945 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	4,490,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	886,856,941 千円	868,047,417 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>△19,856,048 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	37,320,165 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	37,563,244 千円
減価償却費	△59,565,449 千円
賞与等引当金繰入額	△13,038,083 千円
退職手当引当金繰入額	△14,178,674 千円
徴収不能引当金繰入額	△322,681 千円
投資損失引当金繰入額	△15,246 千円
損失補償等引当金繰入額	0 千円
資産除売却損益	△367,800 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△32,460,572 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 162 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 138,561 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	733,552,265	18,056,363	26,172,892	725,435,726	354,037,955	10,124,202	371,397,770
土地	194,992,783	5,254,561	5,012,102	195,235,242	0	0	195,235,242
立木竹	14,190,089	114,735	20	14,304,803	0	0	14,304,803
建物	425,676,401	5,107,904	12,766,459	418,017,846	276,536,310	7,858,904	141,481,536
工作物	92,708,540	2,536,319	7,399,787	87,845,072	72,547,723	1,863,631	15,297,349
船舶	3,855,381	994,524	994,524	3,855,381	3,611,266	66,003	244,115
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	1,342,656	335,664	335,664
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	450,752	4,048,311	-	4,499,062	-	-	4,499,062
インフラ資産	2,310,995,186	25,398,224	10,086,474	2,326,296,936	1,141,674,689	47,924,584	1,184,622,247
土地	200,838,948	2,405,572	0	203,244,520	0	0	203,244,520
建物	11,862,285	43,270	480	11,905,075	4,692,333	346,639	7,212,742
工作物	2,088,575,572	17,026,214	519,338	2,105,082,448	1,136,982,356	47,577,945	968,100,093
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,718,380	5,923,168	9,576,656	6,064,892	-	-	6,064,892
物品	16,154,638	1,602,285	555,723	17,201,200	5,625,761	767,149	11,575,439
合計	3,060,702,089	45,056,802	36,825,089	3,068,933,802	1,501,338,406	58,815,935	1,567,595,456

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	23,460,074	159,237,532	12,553,235	3,173,084	34,750,870	36,770,618	101,452,358	371,397,770
土地	11,970,742	99,392,944	4,350,132	1,512,831	9,643,325	16,165,231	52,200,038	195,235,242
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,979,877	66,063	362,843	14,304,803
建物	8,366,594	53,805,224	7,437,868	1,480,249	12,729,677	18,135,035	39,526,888	141,481,536
工作物	529,084	5,608,242	762,121	177,866	1,138,861	2,060,586	5,020,589	15,297,349
船舶	-	0	-	-	244,115	-	-	244,115
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	335,664	0	335,664
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,127,521,507	134,009	-	-	15,015	8,039	4,342,000	4,499,062
インフラ資産	195,493,849	268,262	-	-	46,709,846	4,152,431	5,970,200	1,184,622,247
土地	856,170	10,615	-	-	7,727,029	-	23,643	203,244,520
建物	856,170	10,615	-	-	399,399	-	5,946,558	7,212,742
工作物	925,187,200	257,647	-	-	38,502,815	4,152,431	-	968,100,093
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,984,288	-	-	-	80,604	-	-	6,064,892
物品	210,652	1,263,478	133,822	281,267	425,250	177,660	9,083,289	11,575,439
合計	1,151,192,233	160,769,272	12,687,058	3,454,351	81,885,966	41,100,729	116,505,847	1,567,595,456

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。



③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	576	19,008	50	1,650	17,358	1,650
合計	33,000	-	19,008	-	1,650	17,358	1,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	645,311	356,197	289,114	40.00%	115,646	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産公社	25,000	447,095	427,771	19,324	25.00%	4,831	20,169	25,000
株式会社三重県松阪食肉公社	32,396	647,511	129,999	517,512	32.40%	167,674	0	32,396
株式会社三重データクラフト	19,500	240,947	96,659	144,288	39.00%	56,272	0	19,500
地方独立行政法人三重県立総合医療センター	1,099,273	13,934,906	9,602,975	4,331,931	100.00%	4,331,931	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護大学	3,770,320	3,886,346	711,534	3,174,812	100.00%	3,174,812	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物管理事務所	10,000	278,351	117,849	160,502	100.00%	160,502	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター	2,000	22,508	1,337	21,171	40.00%	8,468	0	2,000
公益財団法人三重県救急医療情報センター	5,000	43,418	16,973	26,445	47.50%	12,561	0	5,000
公益財団法人三重こどもわかもの育成財団	175,495	432,456	28,706	403,750	60.50%	244,269	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事業団	10,000	5,099,712	281,302	4,818,410	100.00%	4,818,410	0	10,000
公益財団法人三重ボランティア基金	300,000	793,398	55	793,343	39.00%	309,404	0	300,000
公益財団法人三重県国際交流財団	387,569	708,604	14,914	693,690	72.80%	505,006	0	387,569
公益財団法人三重県文化振興事業団	2,000,000	2,889,664	280,446	2,609,218	100.00%	2,609,218	0	2,000,000
公益財団法人国史跡斎宮跡保存協会	50,000	132,571	13,014	119,557	46.00%	54,996	0	50,000
公益財団法人三重県立美術館協力会	15,000	60,789	5,534	55,255	36.10%	19,947	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	167,860	22,907	144,953	29.20%	42,326	46,891	89,217
一般財団法人三重県武進振興会	10,000	44,725	5,183	39,542	49.50%	19,573	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推進協会	129,088	363,097	6,406	356,691	40.76%	145,387	0	129,088
公益財団法人三重県水産振興事業団	3,000,000	5,625,522	184,708	5,440,814	51.50%	2,802,019	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水産支援センター	1,558,750	2,436,088	563,360	1,872,728	78.24%	1,465,222	0	1,558,750
公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会	119,000	684,689	452,944	231,745	26.60%	61,644	57,356	119,000
一般社団法人三重県畜産協会	78,300	421,465	220,419	201,046	47.16%	94,813	0	78,300
公益財団法人暴力追放三重県民センター	738,100	1,083,316	190	1,083,126	69.80%	756,022	0	738,100
公益財団法人三重県下水道公社	30,000	1,053,602	954,910	98,692	50.00%	49,346	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	12,363,191	4,910,644	7,452,547	100.00%	7,452,547	0	5,200
公益財団法人三重県産業支援センター	647,408	2,190,274	818,566	1,371,708	49.01%	672,214	0	647,408
水道事業会計	77,201,866	133,541,448	42,676,256	90,865,192	100.00%	90,865,192	0	-
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	-
工業用水道事業会計	50,404,247	119,782,125	42,445,026	77,337,099	100.00%	77,337,099	0	-
合計	142,264,729	310,228,989	105,346,784	204,882,205	-	198,565,353	124,416	14,450,616

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	7,349,025	1,110,286	6,238,739	1.25%	77,984	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	0	0	0	0	0.00%	0	0	0	0
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,548,500	990,115	3,558,385	10.00%	355,839	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,574,402	159,827	1,414,575	10.00%	141,458	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブジャパン	15,000	1,452,421	733,690	718,731	9.60%	68,998	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,464,449,000	758,947,000	705,502,000	0.10%	705,502	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	442,310,000	346,924,000	95,386,000	0.65%	620,009	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	16,590,248	9,177,818	7,412,430	1.50%	111,186	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,410,207	494,517	915,690	7.00%	64,098	0	61	61
株式会社津サイエンスプラザ	300,000	1,470,381	42,158	1,428,223	19.13%	273,219	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	778,222	461,580	316,642	15.00%	47,496	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	8,600	92,201	41,873	50,328	20.00%	10,066	0	8,600	8,600
株式会社マリナー河芸	5,000	7,344,457	1,616,271	5,728,186	5.00%	286,409	0	5,000	5,000
名古屋中小企業投資育成株式会社	6,750	290,470	161,788	128,682	7.30%	9,394	0	6,750	6,750
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	60,980	51,492,285	4,999,912	46,492,373	1.50%	697,386	0	60,980	60,980
公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金	751,000	57,362,339	33,331,660	24,030,679	2.20%	528,675	0	751,000	751,000
一般財団法人消防試験研究センター	1,110,813	54,471,338	0	54,471,338	5.20%	2,832,510	0	1,110,813	1,110,813

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)-(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人救急振興財団	1,000	3,631,967	557,584	3,074,383	0.78%	23,980	0	1,000	1,000
公益財団法人都道府県センター	35,000	22,043,472	305,585	21,737,887	1.75%	380,413	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	0.69%	2,350,285	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	2,038,000	38,293	1,999,707	0.98%	19,597	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,055,309	26,869	5,028,440	0.75%	37,713	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	66,417	1,206	65,211	16.70%	10,890	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	175,685,805	26,021,816	149,663,989	2.13%	3,187,843	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	8,514,848	3,417,445	5,097,403	5.40%	275,260	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,288,518	1,376,393	5,912,125	0.90%	53,209	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	294,341,499	290,162,572	4,178,927	1.50%	62,684	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協会	78,255	1,990,741	209,199	1,781,542	12.20%	217,348	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,461,799	32,713	11,429,086	1.40%	160,007	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源造成公社	49,880	46,251,144	29,484,877	16,766,267	6.25%	1,047,892	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源地域対策基金	37,750	361,412	7	361,405	12.50%	45,176	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	3,319,173	625	3,318,548	1.14%	37,831	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化センター	5,000	4,592,116	247,498	4,344,618	0.18%	7,820	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用基金	180,662	106,794,444	41,875,249	64,919,195	0.28%	181,774	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	303,496,756	234,797,589	68,699,167	0.94%	645,772	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	38,684,333	26,974,958	11,709,375	3.45%	403,973	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操業安全協会	10,000	167,441	0	167,441	5.35%	8,958	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有合理化協会	350	60,965,033	56,328,810	4,636,223	0.47%	21,790	0	350	350
一般社団法人三重県農協信用保証センター	500	179,161,797	177,754,333	1,407,464	0.02%	281	219	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,439,592	79,436,398	4,003,194	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業団	4,700	15,965,046	8,574,328	7,390,718	0.12%	8,869	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産種子協会	100	1,525,178	456,084	1,069,094	0.01%	107	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500	6,029,776	4,695,730	1,334,046	0.08%	1,067	2,433	1,067	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	6,725,205	5,787,779	937,426	1.42%	13,311	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	1,000	2,531,018	261,682	2,269,336	0.30%	6,808	0	1,000	1,000
一般財団法人ファインセラミックスセンター	27,124	107,734,766	95,236,560	12,498,206	2.13%	266,212	0	27,124	27,124
公益財団法人国際環境技術移転センター	2,600	1,241,057	292,814	948,243	6.50%	61,636	0	2,600	2,600
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	10,000	30,995,116	566,568	30,428,548	3.70%	1,125,856	0	10,000	10,000
公益財団法人三重県労働福祉協会	10,000	6,845,283	3,234,640	3,610,643	1.92%	69,324	0	10,000	10,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	2,500	2,090,332	487,332	1,603,000	0.46%	7,374	0	2,500	2,500
公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター	3,500	2,745,303	656,645	2,088,658	0.88%	18,380	0	3,500	3,500
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000	2,395,569	297,170	2,098,399	0.14%	2,938	0	1,000	1,000
日本下水道事業団	7,000	2,984,932	619,188	2,365,744	12.73%	301,159	0	7,000	7,000
一般財団法人ダム技術センター	6,530	4,930,811	326,408	4,604,403	0.82%	37,756	0	6,530	6,530
公益財団法人河川財団	1,000	2,394,840	980,753	1,414,087	0.17%	2,404	0	1,000	1,000
一般財団法人河川情報センター	500	1,614,436	119,228	1,495,208	0.09%	1,346	0	500	500
公益財団法人リバーフロント研究所	3,000	5,812,391	1,383,608	4,428,783	0.64%	28,344	0	3,000	3,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000	1,797,838	15,105	1,782,733	2.96%	52,769	0	50,000	50,000
一般財団法人不動産適正取引推進機構	5,000	1,733,202	447,269	1,285,933	1.90%	24,433	0	5,000	5,000
公益財団法人三重県建設技術センター	2,000	5,767,364	3,540,896	2,226,468	0.20%	4,453	0	2,000	2,000
一般財団法人建設業情報管理センター	10,000	2,657,830	33,740	2,624,090	2.86%	75,049	0	10,000	10,000
一般財団法人沿岸技術研究センター	4,726,987	589,679,985	553,587,761	36,092,224	17.70%	6,388,324	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人みなと総合研究財団	50,000	9,062,195	660,992	8,401,203	4.50%	378,054	0	50,000	50,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	1,500,000	7,996,529	65,833	7,930,696	23.90%	1,895,436	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人都市農地活用支援センター	1,000	119,551	10,758	108,792	0.92%	1,001	0	1,000	1,000
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000	101,543	69,732	31,811	22.70%	7,221	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	6,000	1,013,831	172,600	841,231	0.80%	6,730	0	6,000	6,000
公益財団法人区画整理促進機構	5,607	1,080,361	17,643	1,062,718	31.80%	337,944	0	5,607	5,607
合計	12,646,259	29,155,514,400	27,327,826,360	1,827,688,039	-	27,875,222	2,651	12,643,608	12,646,259

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	7,066,672	304,369	0	0	7,371,041	16,503,801
三重県災害救助基金	1,157,241	0	0	0	1,157,241	1,157,101
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	414,823	17,867	0	0	432,690	432,537
三重県福祉基金	40,051	1,725	0	0	41,776	57,703
三重県体育スポーツ振興基金	253,483	10,918	0	0	264,401	92,787
三重県県債管理基金	2,881,738	24,092,664	0	0	26,974,402	33,655,923
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	31,898	1,374	0	0	33,272	49,201
三重県中小企業振興基金	700,654	30,178	0	0	730,832	457,007
三重県文化振興基金	103,283	4,448	0	0	107,731	109,479
三重県地域交通体系整備基金	694,003	29,891	0	0	723,894	782,889
三重県環境保全基金	2,554,870	110,041	0	0	2,664,911	2,454,782
三重県中山間・ふるさとと土保全基金	523,361	22,542	0	0	545,903	553,989
三重県介護保険財政安定化基金	2,502,419	0	0	0	2,502,419	2,490,696
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,006	216	0	0	5,222	5,819
三重県国民健康保険広域化等支援基金	471,871	0	0	0	471,871	471,845
三重県高等学校等修学奨学基金	2,055,254	88,522	0	0	2,143,776	1,906,097
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,222,133	0	0	0	1,222,133	1,222,012
三重県ふるさと応援寄付金基金	10,351	446	0	0	10,797	10,347
三重県消費者行政活性化基金	6,349	0	0	0	6,349	20,223
三重県安心こども基金	1,191,855	51,334	0	0	1,243,189	1,332,242
三重県森林整備加速化・林業再生基金	100,000	0	0	0	100,000	0
三重県南部地域活性化基金	30,066	1,295	0	0	31,361	4,583
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,575	714	0	0	17,289	16,562
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	7,376,242	317,703	0	0	7,693,945	7,642,901
みえ森と緑の県民税金	178,657	7,695	0	0	186,352	24,175
三重県農地中間管理事業等推進基金	275,061	11,847	0	0	286,908	296,795
三重県子ども基金	45,151	1,945	0	0	47,096	36,189
三重県地域医療介護総合確保基金	1,688,786	72,738	0	0	1,761,524	3,525,138
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	36,581	1,575	0	0	38,156	12,054
伊勢志摩サミット基金	70,788	3,049	0	0	73,837	76,750
三重県森林環境譲与税基金	77,686	3,346	0	0	81,032	99,735
三重県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	2,422,340	104,333	0	0	2,526,673	0
三重県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	148,980	0	0	0	148,980	148,980
合計	36,354,228	25,292,775	0	0	61,647,003	75,650,342

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
看護職員修学資金貸付金	363,936	0	0	0	363,936
病院事業会計貸付金	4,650,592	0	590,000	0	5,240,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	13,600	0	113,600	0	127,200
医師修学資金等貸付金	4,351,221	0	0	0	4,351,221
歯科技工士修学資金貸付金	4,752	0	0	0	4,752
総合医療センター資金貸付金	1,426,009	0	467,908	0	1,893,917
災害援護資金貸付金(平成23年災)	5,040	0	0	0	5,040
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,526,617	0	286,720	0	1,813,337
公益社団法人 木曾三川水源公社	1,447,911	0	12,151	0	1,460,062
関西国際空港(株)貸付金	51,683	0	2,433	0	54,117
中部国際空港(株)貸付金	1,706,477	0	87,012	0	1,793,489
伊勢湾フェリー(株)貸付金	89,600	0	11,200	0	100,800
市町の地域力支援資金貸付金	169,524	0	78,026	0	247,549
就農施設等資金貸付金	88,329	0	38,779	0	127,108
林業・木材産業改善資金貸付金	68,468	0	10,378	0	78,846
沿岸漁業改善資金	6,442	0	4,832	0	11,274
就農支援資金(研修・準備資金)	735	0	2,561	0	3,296
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	920,000	0	100,000	0	1,020,000
高度化資金	3,097,521	0	295,226	0	3,392,747
小規模企業者等設備資金貸付金	9,666	0	30,532	0	40,198
新設備貸与事業貸付金	41,809	0	6,401	0	48,210
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,561,815	0	312,783	0	1,874,599
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	674,495	0	11,657	0	686,152
合計	22,287,078	0	2,462,200	0	24,749,278

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
高齢者住宅整備資金貸付金	9,950	0
看護職員修学資金貸付金	1,452	0
医師修学支援等貸付金	13,828	0
障害者住宅整備資金貸付金	9,201	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	332,959	0
農業改良資金貸付金	13,869	0
林業・木材産業改善資金貸付金	7,390	0
沿岸漁業改善資金貸付金	23,579	0
高度化資金	2,619,395	64,380
設備近代化資金	37,856	2,302
三重県高等学校等修学奨学金返還金	54,097	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	718	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	19,828	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	4,062	0
小計	3,148,184	66,682
<b>【未収金】</b>		
県税等未収金	1,690,814	116,159
その他の未収金		
使用料及び手数料	50,067	131
分担金及び負担金	58,179	8,728
その他	5,994,730	12,653
小計	7,793,790	137,671
合計	10,941,974	204,353

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
看護職員修学資金貸付金	699	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	28,213	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	21,639	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	471	0
小計	51,023	0
<b>【未収金】</b>		
県税等未収金	3,419,362	234,910
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,578	65
分担金及び負担金	19,652	2,479
その他	470,752	67,828
小計	3,912,345	305,282
合計	3,963,368	305,282

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	660,021,932	54,507,158	117,706,407	59,574,967	407,547,386	22,731,598	9,273,001	6,005,000	43,188,573	
一般公共事業	208,516,727	14,179,547	52,657,398	145,672	130,767,683	4,957,086	4,661,001	5,000,000	15,327,887	
公営住宅建設	1,183,123	152,619	325,467	362,398	495,258	0	0	0	0	
災害復旧	26,901,078	5,392,585	26,624,286	0	276,792	0	0	0	0	
教育・福祉施設	13,168,291	1,920,684	1,267,742	1,166,673	9,877,042	856,834	0	0	0	
一般単独事業	274,799,135	23,708,472	3,351,617	47,496,444	196,541,729	13,100,345	4,497,000	1,005,000	9,812,000	
その他	135,453,578	9,153,251	33,479,897	10,403,780	69,588,882	3,817,333	115,000	0	18,048,686	
【特別分】	818,767,244	52,907,386	123,990,754	65,236,170	320,014,377	68,179,751	193,726,999	106,995,000	47,619,193	
臨時財政対策債	578,914,017	31,592,923	83,410,961	53,508,129	171,240,446	48,246,481	189,806,000	106,995,000	32,702,000	
減税補てん債	2,170,093	339,313	0	0	1,309,083	861,010	0	0	0	
退職手当債	23,209,000	4,511,375	0	0	21,923,000	1,286,000	0	0	0	
その他	214,474,134	16,463,775	40,579,793	11,728,041	125,541,848	17,786,260	3,920,999	0	14,917,193	
合計	1,478,789,176	107,414,544	241,697,161	124,811,137	727,561,763	90,911,349	203,000,000	113,000,000	90,807,766	

(単位:千円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超	
1,478,789,176	1,402,963,286	61,788,739	9,839,587	696,135	735,221	351,723	2,414,485			

(単位:千円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		2年超		3年超		4年超		5年超		10年超		15年超		20年超	
	1年以内	1年以上	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超	10年超	15年超	20年超	10年超	15年超	20年超	
1,478,789,176	107,414,544	108,490,925	102,534,359	94,852,506	87,567,606	388,260,217	224,996,661	204,519,221	178,507,343							

(単位:千円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	該当なし	

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	109,170	15,246			124,416
徴収不能引当金	390,216	123,416	3,997		509,635
退職手当引当金	172,716,074	14,178,674	19,347,187		167,547,561
損失補償等引当金	25,752	0		15,186	10,566
賞与等引当金	13,236,699	13,038,083	13,236,699		13,038,083
合計	186,477,911	27,355,419	32,587,883	15,186	181,230,261

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	2,682,518	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	8,049,922	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		10,732,440	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	40,154,802	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	23,813,144	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費負担金	後期高齢者医療広域連合	17,380,770	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	9,687,902	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		173,746,378	
合計			264,782,996	
			275,515,436	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	254,094,997	
		地方消費税清算金	79,387,913	
		地方譲与税	28,743,658	
		地方特例交付金	1,475,180	
		地方交付税	143,082,362	
		交通安全対策特別交付金	422,933	
		分担金及び負担金	3,000,032	
		寄附金	320,085	
		繰入金	5,784,362	
		諸収入	0	
	小計		516,311,521	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	40,002,190
			計	40,002,190
		経常的補助金	国庫支出金	108,666,403
			計	108,666,403
	小計		148,668,593	
	合計			664,980,114

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

#### (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	697,440,686	134,470,968	154,716,570	318,847,515	89,405,633
有形固定資産等の増加	24,488,101	7,676,081	11,651,168	872,525	4,288,327
貸付金・基金等の増加	32,304,994	3,839,629	676,262	8,794,073	18,995,029
その他	0				0
合計	754,233,781	145,986,678	167,044,000	328,514,113	112,688,990

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,630,407
預金等	28,253,072
出納整理期間中の資金収支額	14,821,502
合計	44,704,980

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。